

東日本大震災における経済被害の全体像と連関性

Outline of Economic Damage and State of Recovery
after the Great East Japan Earthquake○紅谷 昇平¹
Shohei BENIYA¹¹人と防災未来センター

Disaster Reduction and Human Innovation Institute

The Great East Japan Earthquake created severe damage not only to the east Japan area but the other area. This report reviewed statistical data, questionnaire surveys and newspaper articles about the damaged area and damaged economy to suggest an overview of economic recovery process to the present date.

Keywords : *the Great East Japan Earthquake, economic damage, economic recovery*

1. はじめに

東日本大震災は、前例のない広域巨大災害であり、地震や津波で被災した企業の直接だけでなく、サプライチェーンを通じた間接被害、放射性物質の拡散による風評被害様々な形で各地の経済活動に影響があった。

本稿では、様々な主体が公表している経済統計や企業アンケート調査、新聞記事等のレビューによって、東日本大震災による経済被害および復旧状況の全体像を示すと共に、各被害の連関性について整理を行った。

2. 統計データにみる被災、復興状況

東北経済産業局が2012年6月に公表した東北地域における各種経済指標¹⁾の動向について整理する。

鉱工業生産指数については、地震前の9割を超えるレベルまで回復している。主要業種ごとの動向をみると、トヨタが新ハイブリッドカー「アクア」の生産拠点として東北を位置づけた効果などがあり、輸送機械工業が牽引している。一方、県別では、宮城県では、震災前の約8割のレベルにとどまっておられ、福島県、岩手県と比べて回復が遅れている。

商業については、大型小売店、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアのいずれも、震災前の水準を上回る販売額となっており、復興需要が明確になっている。耐久消費財については、家電製品は2011年4月から7月にかけて前年同月比を上回っているが、その後の売上げは落ち着いている。一方、新車販売台数は、2011年9月以降、前年同月比大きく上回る結果となっており、家電製品と自動車とで復興需要の発現時期が異なっている。

新設住宅着工戸数については、地震後、前年同月比を下回った状態がほとんどであり、住宅が大量に再建される兆しはみられない。建築制限がかけられたエリアが広いことがあり、阪神・淡路大震災の復興状況と比べても住宅再建は遅れている。

雇用については、2011年4月を底として有効求人倍率は上昇を続けている。特に被災が甚大であった宮城、岩手、福島の三県と山形県で求人倍率が高まっている。⁽¹⁾

企業倒産は、2011年当初より前年同月比を下回る状態

が続いているが、2012年3月末で被災企業を対象とした手形の特例措置が終了（福島県の一部では継続）するため、今後の動向が懸念される。

3. アンケート調査にみる被災、復興状況

東日本大震災直後より、経済的影響等について様々なアンケートが実施されているが、ここでは回収時期が2012年以降のアンケート調査として、参考文献4)、5)をとりあげる。両者ともに東日本大震災の経済被害の特徴であるサプライチェーンの被災や、電力問題に代表されるライフライン被害による経営への影響等について分析が実施されている。

森川の調査⁴⁾では、サプライチェーンの被災による直接の影響が大きかったのは「製造業」、「東北・関東」、「大企業」という結果が出ている。電力の問題については、東北・関東の企業で「電力使用制限の対象地域だったため直接の影響を受けた」とする企業が多かった。これらの企業は、国内や海外との調達先の分散、拡大に取り組んでいる傾向がみられた。

NKSJ リスクマネジメントの調査⁵⁾では、サプライチェーン寸断による間接被害は、製造業で50%で、非製造業で35%で影響があったという結果である。また電気通信機器や電子部品・デバイス・輸送機器など、国際分業が進んだ業種では「海外への影響あり」とする企業の比率が50%を超えていた。震度別の事業再開のボトルネックについては、震度4以下の地域では「材料・部品の不足」がボトルネックとなった企業が63%と最多であり、サプライチェーンの混乱が、地震による被害の少ない企業にも影響を及ぼしたことがわかる。

4. 新聞記事にみる被災、復興状況

統計データやアンケート調査では十分に把握できない個々の経済主体の動きについて、2011年3月から2012年6月までの日本経済新聞における記事を収集し、分析を行った。

企業立地については、地震直後にはデータセンターを関東地域外に移転する動きがあった。その後、被災企業

が自治体の優遇策等を受けて東北内陸部に拠点を移す動きがみられた。「復興特区」や「ふくしま産業復興企業立地補助金」の制度が明らかになるにつれ、被災地への企業立地の動きがみられるようになった。被災地、被災地外ともに、リスク分散のため沿岸部の工場やデータセンターの一部を内陸部に分散させる動きがみられた。

製造業については、地震直後には、紙、インク、自動車部品、電子部品など多くの物品が不足し、海外生産にも影響が及ぶことになったが、需給緩和にかかる時間は業種により違いがみられた。

漁業については、2012年1-2月には前年同月の水揚げ実績を上回る漁港も出るようになった。しかし水産加工業が盛んな石巻港や放射性物質の影響により出荷がストップしている福島県では、未だに漁業の復興の見通しが立ちにくい状態である。

商業については、統計データからも明らかなように復興需要が顕在化しているため、コンビニエンスストアや大規模店舗が、復興需要を狙った積極的な新規出店を検討しているとの報道があった。

地価については、被災地では、津波で被災した市街地の地価が大幅に下がる一方、安全な高台の地価が上昇しており、二極化が進んでいる。日本全体では、東京圏に比べて大阪圏において商業地価の「横ばい」、「上昇」の比率が高く、安全な関西への評価が高まる傾向がみられた。また液状化の被害が大きかった千葉県浦安市や放射線量が比較的高い福島県内の都市では地価が下落する傾向があった。

サプライチェーンについては、海外の取引先から、地震や電力不足のリスクから、日本国内だけでなく海外生産比率を高めるよう要求されることが増え、海外生産を増やす企業が増加している。

復興需要については、復旧関連工事によってゼネコンが増収となったが、労務費の上昇により営業利益は減少している。住宅メーカーは、本格的な住宅再建の復興需要はないが、仮設住宅建設による利益があった。住宅設備・建材については、工事技術者の不足により、自社施工かどうかでメーカーの決算の明暗が分かれることになった。また建設用鋼材は、地震直後には企業の設備投資やマンション建設等が中断したため価格が下落し、2012年3月になってようやく価格が反発した。一方セメントメーカーについては、復興需要のため2012年5月発表の営業利益は高水準となった。

地震直後には、被災地からの「代替需要」も顕著にみられた。例えば近畿地方は、東北・関東地域の製造、輸出を代替するため、半導体や化学光学機器などの地震後の輸出額が前年同月を大きく上回るようになった。

5. 今後に向けて

過去の災害事例では、製造業は阪神・淡路大震災でも被害の大きかった大阪湾沿岸部から内陸部への移転が進み、回帰しなかった⁶⁾。雲仙普賢岳噴火災害でも避難した企業は戻ってこなかった⁷⁾。一旦移転した企業を戻すのではなく、新規の企業誘致を狙う対策も考える必要がある。商業については、阪神・淡路大震災後も、復興需要を狙った大規模店舗の進出が進んだが、それにより地域商店街の経営は悪化した⁸⁾。同様のことが東日本大震災の被災地でも起こる可能性が懸念される。

雲仙普賢岳噴火災害では、災害で職を失った農業者は、公共事業に関わる建設業や運輸業等で職を得ることになった。奥尻島の津波後の復興においても、復興需要終了

後の、地域の継続的な産業の育成が課題となっている。

東日本大震災の被災地は広大であり、地域や業種等により被害、復興の状況は大きく異なっている。今回、統計データや新聞記事から得られた情報をもとに、経済被害・経済復興に関する全体像を図1のように整理した。原発事故の影響が続く福島県をはじめ、経済の被災、復旧の動きはこれからであり、今後とも継続的な状況把握を続ける必要がある。

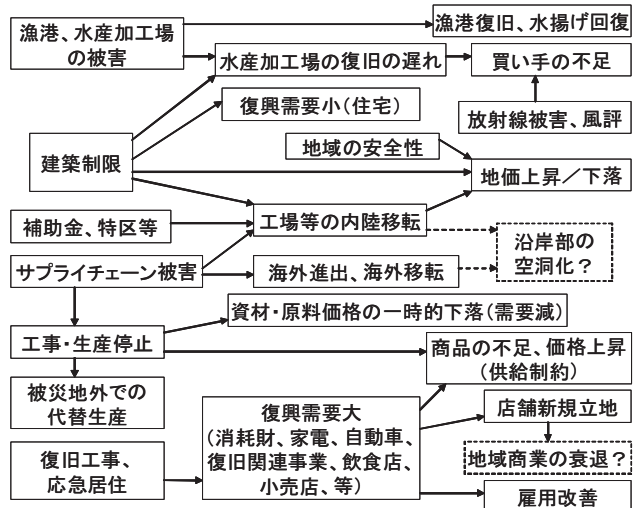


図1 東日本大震災後の経済状況の関係図

補注

(1) 雇用については「宮城県や福島県の充足率が全国よりも一段と低下しており、むしろ人手不足が深刻になっている」(ニッセイ基礎研 REPORT2012年3月号)、「東日本大震災の被災地で求人が増えており、岩手県(1.03倍)と宮城県(1.13倍)で求人数が求職者数を上回る1倍を超えた。福島県を加えた被災3県でみると、建設業の需要を背景に有効求人数は12万8211人となり、震災前(11年2月)の6万7584人から2倍近くに伸びている。」(日本経済新聞 2012/6/29)などの指摘もあるが、県外からの求人が多いこと、建設業の求人が多いことによる雇用のミスマッチの問題も指摘されている。

参考文献

- 1) 東北経済産業局「管内(東北6県)の経済動向」2012年6月15日
- 2) 日本経済新聞(2011年3月から2012年6月)
- 3) 2012年版中小企業白書
- 4) 森川正之「東日本大震災の影響と経済成長政策：企業アンケート調査から」(RIETI Policy Discussion Paper Series 12-P010) 2012年5月
- 5) NKSJ リスクマネジメント「東日本大震災における被害実態と地震対策効果に関するアンケート調査結果」2012年5月
- 6) 紅谷昇平「長期復興指標による被災地の復興状況の評価」日本災害復興学会 2008年度学会大会予稿集, 2008年11月
- 7) 紅谷昇平, 北後明彦「雲仙普賢岳噴火災害における警戒区域等の設定が地域産業の移転へ及ぼした影響」日本建築学会 2007年度大会(九州) 学術講演梗概集, 2007年8月
- 8) 紅谷昇平, 室崎益輝, 北後明彦「阪神・淡路大震災後の商業復興と大規模小売店舗の進出状況に関する研究」日本都市計画学会学術研究論文集, 第40-3号, 2005年11月